

地域管理構想の策定に関わることが 想定される主体と求められる役割

- 地域管理構想に向けた話合いの検討・実行に当たっては、年齢、性別、所属等関係なく様々な地域住民の参画がなされることが重要である。
- 様々な主体が参加することで、新たな地域の資源や魅力の発掘を行うことができるとともに、既存の取組や仕組みにとらわれず、変化に対応していくことができると考えられる。また、土地の利用・管理を中心とした話合いではあるが、農業者に限らず、様々な立場の方が参画することが求められる。

地域内の中心的人物（キーパーソン）

自治会長、住民自治組織等地域住民の窓口を担う者や組織については、地域管理構想のステップ④の段階で、事前に地域管理構想検討の必要性を理解してもらい、取組を先導してもらう必要がある。自治会長などは住民の役回りで決まっている場合があり、地域の実情に詳しくない場合も考えられるため、民生委員、農業委員等地域の実情に詳しい者などに声をかける必要がある。

外部への働きかけを精力的に仕掛ける人や、地元との調整役など、地域の中心的人物を地域管理構想の策定の最初の段階から、巻き込んでいくことが重要であり、市町村で取組を進めるに当たっては、自治会長や住民自治組織などにまずは声をかけることにはなるが、その際には、地域の中心的人物や地域づくりなどの取組に熱心な人物についても紹介してもらうことが必要である。地域の中心的人物が取組の中心に存在すると、その後の取組の継続性や地域自ら検討する取組につながる可能性が高い。

✓ 長野市中条地区

長野市中条地区でワークショップを実施するに当たっては、市役所中条支所や住民自治協議会を通して取組について相談をし、地域の中心的人物に声かけいただき、取組の中心を担っていただいた。住民で話し合いを行う前段階として、自治会の区長や地域の中心的人物と取組の方向性や地域の目指す方向性について議論を行い、取組を進めた。

小中高校生

学校教育の一環で地域の自然環境資源の調査や郷土研究等を行っている事例がある。場合によっては、データベース化なども行っており、これらの取組の成果を地域管理構想の取組につなげることも可能であると考えられる。

地域の話合いに小中高校生が参加することで、教育の機会になることはもちろん、子供ならではの視点で地域資源の再発見を行うことができるとともに、子供たちの地域に対する関心を高め、地域外への流出の減少やUターンの増加につながる場合があり、将来の地域及び国土管理の担い手の確保につながる。

✓ 鹿児島県立大島北高校(鹿児島県奄美市)

少子化に伴う統廃合の検討を背景に市の「魅力ある学校づくり支援事業」の一環として、高校生が地域のおじい・おばあから地域の歴史や文化の聞き書きを行い、年度末には活動発表を行うという取組を継続的に行っている。この中では、実際に地域を歩いて地域資源のマップ化にも取り組んでいる。

聞き取り、記録を行うことを通して、地域資源の再発見・アーカイブとしての活動につながっていると同時に、生徒の中にはこの取組をきっかけに、大学卒業後には島に戻り、島の発展に貢献したいとの意欲を持つ者も現れている。

地域内の女性

農村地域の話合いでは、世帯主の男性のみが出席するという例が多いが、地域内の女性は、男性には知らない地域内の情報に精通していたり、地域外へ転出した子供たちの意向にも詳しくあったりと、地域の状況を把握している場合が多い。

国土利用・管理の取組を進めるに当たっても、男性よりも具体的な提案が出てくる場合などもあり、重要な役目を果たしている。

労働世代

地域内の労働世代は地域外に働きに出ているなど、地域への関わり合いは少ない場合が多いが、地域の将来について考える以上、労働世代の参画も重要である。

地域内の専門家

地域内には退職者（OB・OG）を含め、様々な知識や技術を有する者がいることがあり、こうした人材を地域管理構想の取組に巻き込むことも重要である。

例えば…

- ・ 重機の免許を有する者
- ・ 土地・不動産制度に詳しい者
- ・ 行政の施策に詳しい者（行政の職員など）
- ・ 農業や林業に詳しい者（JAや森林組合の職員、県の普及指導員、農業委員、農林業者）
- ・ 地域の資源状況に詳しい者（環境保護団体に所属している者や、歴史・文化に精通している者や学校の生物の先生等）

✓ 上三光清流の会（新潟県新発田市・2018事例）

上三光清流の会は、農地の所有者や耕作者などの資源情報を可視化させ、集落住民で共有するためGISを活用している。GISの導入に当たり、地域内の建設会社出身者が情報処理の業務に携わっていた際の知見を活用している。

Uターン、Iターン等移住者

Uターン、Iターン等移住者については、農林業への関心が高い者も多く、地域の景観や資源を元々の住民以上に価値を感じる者も多く存在する。地域資源の新たな発掘はもちろん、地域づくりや国土管理の担い手としての活躍が見込まれる。

✓ 上三光清流の会（新潟県新発田市・2018事例）

上三光清流の会は、Uターン者をリーダーとして地域内外を巻き込んだ取組を行うことができた。外の視点から地域の資源や農業文化の活用を図り、農村と都市の体験交流活動を推進した。その結果、地域住民の集落に対する関心が高まり、里山整備や荒廃農地の解消、鳥獣被害対策の取組につながった。

✓ 長野市中条地区

中条地区におけるワークショップにおいては、移住者にも参加いただき、国土管理に対する率直な意見が出された。移住者が今後進めていきたいと考えている取組が、将来的に放置された土地の利活用につながる可能性があることが分かるなど、地域として今後進めていく取組にもつながる話合いを持つことができた。

元住民（地域外へ転出した子供）

地域外に転出した子供についても、近距離かつ集落住民の生活圏でもある周辺の市街地などに居住している場合が多い。定期的に集落に通って、親の面倒を見たり、農作業を手伝っており管理の担い手となっていたり、お祭りなどの地域活動に参加している場合など、集落内の世帯が縮小していても、転出した者も含めて家族としての機能が維持されている場合がある。

将来的にUターンしてくる可能性もあり、転出者の状況も含めて地域課題を考えることが必要である。

地域での話し合いを行うに当たっても、国土管理の担い手となっている者やUターン希望のある者などは特に参加を促すことが重要である。

また、世帯として転出した旧住民が周辺地域に居住している場合もあり、地域の活動に参加している場合もあり、地域の国土管理の担い手として役割を発揮する可能性がある。

✓ 長野市中条地区

長野市中条地区では、ワークショップを実施するに当たって、地域外に転出しているが、通いで農業を行っている者などにも参加の声かけを行った。地域外に住んでいるものの、地域の担い手であり、彼らの意向が地域の将来に大きく影響すると考えられた。

元住民（転出した元住民）、地縁者、関係人口

世帯として転出した旧住民が周辺地域に居住している場合もあり、地域の活動に参加し、地域の国土管理の担い手として役割を発揮する可能性がある。

また、元住民や地縁者の中には地域運営そのものにも重要な役割を果たしている場合がある。関係人口の中でも、地域住民と変わらない立場で地域の運営に関わる者も存在する。

これらの住民ではないが地域運営に関わる者については、地域管理構想の話し合いに最初の段階から取組に巻き込む必要がある。

✓ 山古志古籠ふるさと会（新潟県長岡市）

2004年の中部地震で被災した山古志村古籠集落は、災害復旧後の帰村者だけでは行事や集落の維持管理が難しくなったことを受け、2008年に住民及び目的に賛同する者（元住民と非地縁者である外部人材）で構成された自治組織、山古志古籠ふるさと会（非居住者も組織運営に関わる）を設立。農作業、道普請、年中行事、体験イベント等多岐にわたる活動を行っている。

○取組の継続性には、地域で国土管理の取組を実行する組織の存在も重要になってくる。

地域運営組織等

取組の実行に当たっては、地域運営組織を形成して取組を進めることも有効である。

地域運営組織とは、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織をいう。

地域住民にとって必要不可欠であるものの単独では必ずしも採算性を有しない事業も含め、総合的な事業を展開する組織であり、観光、6次産業化などの採算性を有する事業と地域の農地や森林を管理する採算性を有しない取組を組み合わせることで継続的な国土管理を実現できる可能性がある。

✓ えーひだカンパニー株式会社（島根県安来市）

高齢化や人口減少が進む島根県安来市比田地区の住民有志が、約1年間をかけてアンケートや世代別ワークショップなどを行い、10年後の目指すべき地域像「比田地域ビジョン」を策定するとともに、ビジョンの実現に向け組織を立ち上げ、株式会社として法人化。産業振興、生活環境改善や福祉の充実、定住促進など多角的に事業展開しており、中山間地域等直接支払の集落協定への参画をはじめ、比田米の集荷・販売、各種農作業の受託、特産品開発など、多岐にわたり地域農業にも貢献している。

（出典）第7回新しい農村政策の在り方に関する検討会

地域活動団体

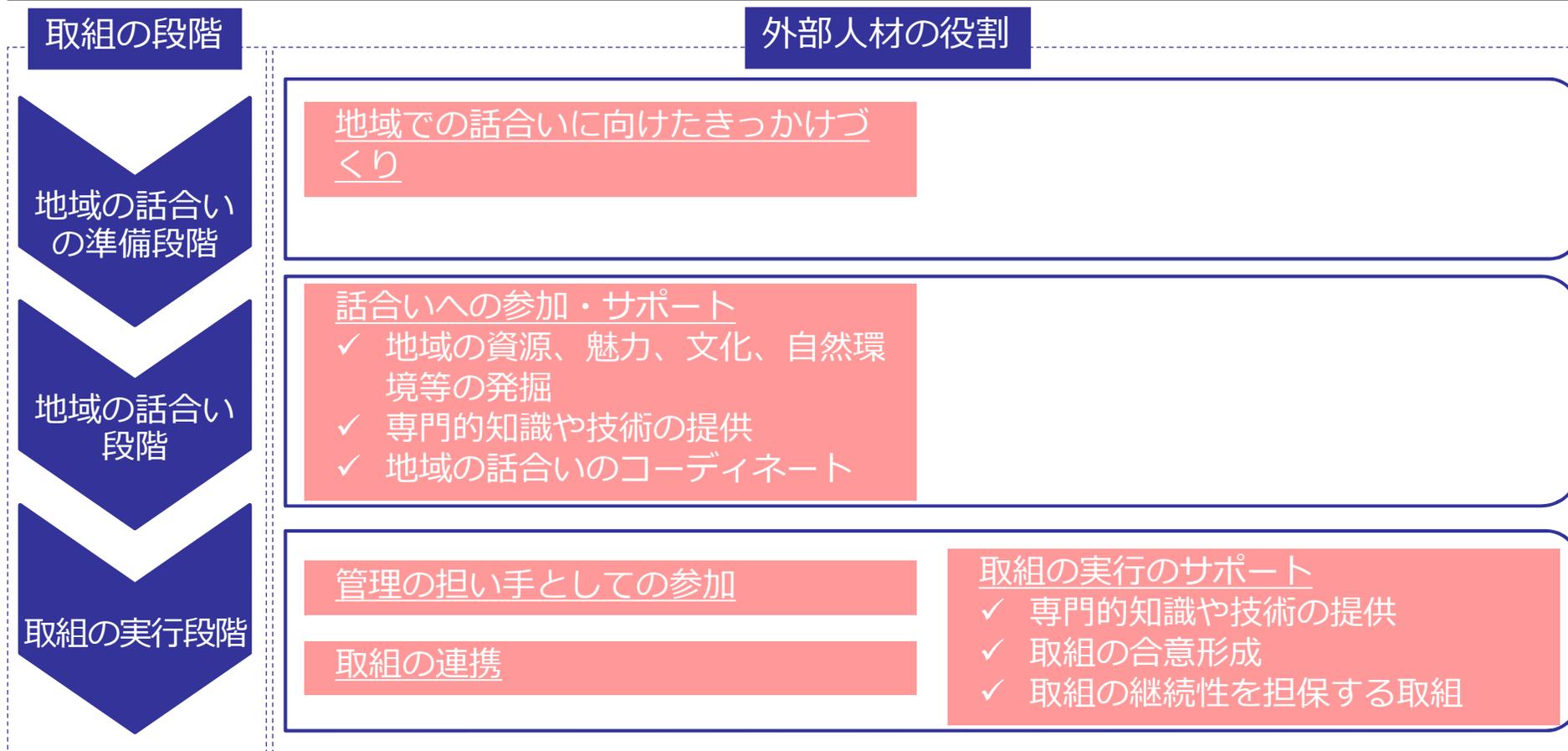
中山間地域直接支払制度の活動団体など、既存の国土管理を実行する地域活動団体や地域づくり団体については、地域での国土管理の検討及び実行のどちらにも重要な役割を果たすと考えられるため、地域管理構想の取組への参加は必須と考えられる。他の地域への管理行為に関するアドバイスの実施や、管理の取組の委託なども行うことができると考えられる。

また、国土管理の取組の実行に当たっては、中山間地域直接支払制度などの既存の制度を積極的に活用し、組織化し実行に移すことが取組の継続性を考えても、重要である。

✓ 長野市中条地区

中条地区におけるワークショップにおいては、中山間地域直接支払制度の活動を行なっている住民から、当時直接支払制度の対象外であった別地区の農地についても共同管理の取組を実施すべきとの意見が出された。この意見が刺激となり、新たに直接支払の活動団体が立ち上がることになった。すでに他地域で行なっている共同活動と同様の取組をやってみることはできないかなど、実行に当たったのアドバイスがなされた。制度の使途も把握しているため、実行的なアドバイスとなった。

- 地域管理構想の取組を進めるに当たっては、外部人材の役割も重要であり、地域で取組を進めるに当たっては関係する人材の掘り起こしの実施が必要である。
- なお、外部人材を活用する場合、外部の人材に対する地域住民の反発も予想される。このような場合には、できるだけ早い段階から地域住民そのものが当事者として参画するような工夫が必要である。
- 地域自ら巻き込める主体には限界があるが、市町村のサポートがあると幅広い人材が関わる事が可能となると考えられる。また、市町村内の各業務担当職員や地域担当職員についても、取組への関与が有効な場合があるので、市町村内部の人材の活用も含めて検討が必要である。



取組への関与が有効であると考えられる主体（外部人材等）

① 地域の話合いの準備段階

- 地域において自ら地域での話合いの必要性を考えられる地域も存在すると考えられるが、その他の地域については行政機関等によりきっかけが与えられることにより、取組が進む可能性がある。
- 国土利用・管理に関する取組に限らず、地域住民自らが地域について考える機会を持ち、地域への関心を高めることが重要である。

取組の段階

① 地域の話合いの準備段階

② 地域の話合い段階

③ 取組の実行段階

行政機関、公的機関

地域において、関心のある地域課題は様々であるため、地域住民の関心事項や住民側の発意による取組をまずは切り口として、地域管理構想の取組を進めることも考えられる。市町村で取組を進めるに当たっては、市町村内やその他行政機関、公的機関の取組を把握し、連携を進めることが重要である。国土利用・管理の取組に関わらず、地域住民を巻き込んで地域の状況を把握し、地域課題の解決を進めていく取組が存在しており、それらの話合いやその解決に向けて活用可能な事業と連携を進めることも有効である。

例えば…

- ・ 災害復興や事前防災等防災の課題
- ・ 農地の利活用に関する課題（人・農地プランや中山間直接支払制度）
- ・ 農地・農業用水等の保全管理の課題（多面的機能直接支払制度）
- ・ 鳥獣被害対策の課題
- ・ 高齢者福祉の課題 など

専門家

有識者が地域住民による選択をサポートし、必要な知見を提供するとともに、動機付けも主導するような取組も見られる。

✓ 兵庫県丹波市（2018事例）

兵庫県丹波市の依頼により、NPO法人地域再生研究センターが主導して住民のモチベーションを高めた結果、災害時の緩衝帯を盛り込んだ土地利用計画が地域住民の合意により策定された。

✓ 東栄町地域包括支援センター（愛知県東栄町）

東栄町地域包括支援センターでは、認知症の高齢者の一人歩きが問題となり、住民の声を受け、地域住民と集落点検を実施。地域の漠然とした不安に向き合うことで、不安の解消や、地域としての課題や方向性を考えることができた。福祉的課題に限らず、空き家等国土管理に関する課題も上がり、包括的に地域課題に向き合う機会となった。

② 地域の話合いの段階

- 地域の話合い段階においては、外部人材が話合いに参加者として参加する場合や、話合いのサポートをする場合、外部人材の関わりから得られた知見を前提に話合いを進める場合が考えられる。
- 地域住民自身が地域の魅力や資源に気付いていない場合やそもそも知らない場合もあり、そのことが地域への無関心につながっている可能性もある。地域資源の状況については、地域住民の話合いの中で見つめ直すことも必要であるが、あわせて地域外の住民（関係人口）や専門家等外部人材の視点により改めて発見されるものもある。

取組の段階



有識者のうち大学、研究機関

資源発掘 専門知識 コーディネート

高等専門学校や大学等における研究や課外活動のフィールドとして学生や研究者を積極的に受け入れることで、地方大学等の振興等とも相まって、地域課題の解決が進む場合がある。

地域での取組のコーディネータや、専門的知見から話合いを活性化させること、地域資源の発掘を行うなどの役割を担うことが可能である。地域の大学・研究機関等や当該地域をフィールドとしている研究者については、地域の実情に精通している場合が多く、地域に対して様々なアドバイスが可能と考えられる。

集落支援員

コーディネート

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施する取組であり、地域管理構想の取組を進めるに当たっては、市町村において積極的に集落支援員の活用を検討することが有効であると考えられる。

✓ 三重県名張市（2018事例）

空き家対策について、促進する地域を選定し、その地域のまちづくりを展開させていくために、名張市の特性を把握する近畿大学の教授（専門：都市計画）に依頼し、取組を進めた。

② 地域の話合いの段階

専門家のうち学芸員等

資源発掘

専門知識

周辺地域の博物館等の学芸員等は地域固有の生活文化、歴史等に精通しているため、地域資源の発掘に大きな役割を果たすことが可能となる。過去から現在に至る生活の歴史に着目すると、その中で行われてきた土地利用はその地域に根付き、継承されてきた伝統知とも相まって、地域の風土や文化に合致する可能性が高い。

学芸員等の協力を得て、地域の生活文化や歴史等を把握することで、地域として目指すべき方向性やストーリーを作りやすくなることや適切な土地利用や管理の検討に資する可能性がある。また、文化財の保存と活用を合わせて考えることができるため、双方の取組に相乗効果を図ることができる。

- ✓ （一社）雪国観光圏（魚沼市、南魚沼市、湯沢町、十日町市、津南町、みなかみ町、栄村）

7市町村で構成される広域観光圏である、雪国観光圏では、地域特性を生かした観光とまちづくりの融合を目的に各種事業を実施しているが、地域固有の価値や、その地域ならではのストーリーの発掘のため、歴史や生活文化などに精通している各地域の学芸員の方々とともに本質的な議論を重ね、ブランドコンセプトを設定。アカデミックな視点で雪国文化の研究や文化財の観光活用に向けた情報発信・出版等を行っている。地域振興と、文化の保存の両立が行われている。

専門家のうちコンサルタント等

資源発掘

専門知識

コーディネート

地域で取組を進めるに当たっては、地域の専門コンサルタントの技術的支援を受けるということも選択の一つである。地域住民による選択をサポートし、必要な知見を提供するとともに、動機付けも主導するような取組も見られる。地域によっては、集落再生等を専門に活動しているコンサルタントも存在する。

- ✓ 兵庫県丹波市（2018事例）

兵庫県丹波市では、災害時の緩衝帯の検討を含めた住民主体の将来土地利用計画（むらづくり計画）の作成と、むらづくり活動に向けた取組の検討に当たり、NPO法人地域再生研究センターが技術的支援を行なった。

- ✓ 上三光清流の会（新潟県新発田市・2018事例）

上三光清流の会では、集落ぐるみの鳥獣被害対策を進める手法として、専門家（NPO法人新潟ワイルドライフリサーチ）を招聘し、集落環境診断や科学的な生態調査・分析等を行った。

②地域の話合いの段階

○地域自ら取組を実施する場合、声をかけやすい外部人材としては以下が考えられる。なお、まず市町村の各業務担当職員や地域担当職員などに声をかけることも検討が必要である。

関係人口・交流人口

資源発掘

農村での自然体験などの交流活動は、地域外住民などの外部の関係主体の意識の向上につながるだけでなく、外部から見た地域資源の価値を地域住民が再認識する良い機会となる。

地域管理構想に向けた話合いを進めるに当たっても地域での話合いへの参加はなくとも、その時点で存在する関係人口の意見を取り入れながら、地域資源の把握を行うことも考えられる。

✓ 上三光清流の会（新潟県新発田市・2018事例）

農地や農業文化など地域資源を活用した農業体験活動によって集落内外の交流が進み、地域住民が関心をもっていなかった地域資源の魅力を再発見することができた。地域住民の集落に対する関心の高まりによって開かれた集落となって、交流や移住につながった。

JAや森林組合

専門知識

地域の農林業について把握しているJAの営農指導員や森林組合が地域管理構想の話合いの取組に参加することが有効な可能性がある。

地域おこし協力隊

専門知識

資源発掘

地域おこし協力隊は地域外から移住してきており、地域を客観的な視点で見ることができるとともに、地域資源の発掘が可能である。また、それぞれの持つ専門的な知識の提供はもちろん、地域外住民を受け入れるに当たっての配慮の視点等の提供も可能である。

都道府県の専門家

専門知識

農業普及指導員や林業普及指導員は地域や農林業の実情を把握しており、また国土管理を進めるに当たっての専門的な知識を持っているため、地域住民が進めたい国土管理についてアドバイスを行うことが可能であるとともに、農林業関係の事業についての把握もしているため、地域管理構想の話合いの取組に参加することが有効であると考えられる。

また、都道府県によっては、専門家を派遣する「人材バンク」のような事業を行っている場合があり、これらの活用の検討も有効である。

③取組の実行段階

- 土地利用の転換や、新たな用途の追加を伴うような取組を推進するためには、生態系、防災など、それぞれの効果に関する専門的な知見を有する人材や活動組織の協力も含め、多様な人材や活動組織の協力が必要となる。
- 外部人材が管理の担い手になり、地域課題を解決する可能性もある。

取組の段階

①地域の話
合いの準備
段階②地域の話
合い段階③取組の実
行段階

大学・研究機関

管理

サポ-ト

大学・研究機関については、研究や課外活動のフィールドとして地域を活用する中で、生態系、防災、管理手法など管理の取組を実践するに当たって必要な専門的な知識を提供しつつ、管理の担い手になることが考えられる。

学生は管理の取組への参加をきっかけに、卒業後も取組に継続し、関係人口となる可能性もある。

✓ 静岡文化芸術大学（静岡県）

静岡文化芸術大学では、文化政策学科の農村社会学や地域づくりの授業の一環として2016年に学生を中心に「引佐耕作隊」を立上げ。耕作放棄が問題となっている浜松市の「久留米木の棚田」において、毎年、地域住民と連携して、米づくりを1年間かけて実施。米のパッケージデザイン・商品化・販売まで取り組んでいる。

（出典）第17回オーライ！ニッポン大賞受賞パンフレット

民間企業

管理

サポ-ト

社会課題を解決しながら経済的な価値を生み出す企業活動（CSV）や企業の社会的責任（CSR）の取組が国土管理に資する場合がある。

地域においては、商工会議所や商工会等に相談し、地元企業とのマッチングを図ることも有効である。

✓ ライオン株式会社（山梨県山梨市・2018事例） - CSR

水との深い関わりの中で事業を展開してきたライオン（株）は、水資源保護への社会貢献とともに、社員参加による森林整備を通じて社員の環境意識を醸成することを目指し、山梨市の森林整備活動に協賛金を提供し、社員ボランティア活動を実施している。

✓ 有限会社花丘商事（愛知県豊田市・2018事例） - CSV

肥料製造会社が荒廃農地で菜の花を栽培し、菜種油を生産し、地域農業の活性化及び観光資源化を図っている。

③取組の実行段階

関係人口・交流人口

管理

農村の有する多様な資源を活かした農業体験等を通じた人材の確保も有効な手段となる。特に都市からの交流などを通じ、地域づくりの担い手として活躍している外部人材は、同時に国土管理の担い手にもなり得る。国土管理の取組を活用した観光事業の事例もある。

地域においては、まず農業体験を企画するなどし、地域に関心を持つ関係人口を増やすことが有効である。関係人口の交流拠点になっているゲストハウスなどに協力を得るといった方法も考えられる。

✓ 古戸応援隊（愛知県東栄町）

古戸地区への交流居住を図るため、地域住民により、古戸ひじり会を結成し、都市住民との交流活動を進めてきたが、おもてなしに労力がかかってきたため、古戸地区の活動に関わりたい都市部の関係人口を集めた「古戸応援隊」を結成し、古戸応援隊と地区住民が協働でイベント運営や地域活動を実施。遊休農地を活用した農作物の栽培、収穫散策路の整備、植栽活動、獣害対策など国土管理の取組も実施している。

✓ あてま 森と水辺の教室ポポラ（新潟県十日町市）

トキ野生復帰のサテライト地点となることを目指し、放棄水田を再生する観光プログラムを毎月提供するとともに、再生した水田で収穫された米を使った日本酒の販売等、地場産業と連携した取組を実施し、収益を耕作放棄水田の再生に還元している。

関係人口のうち下流域住民

管理

水源地域は、流域全体の水源確保や災害予防・国土保全の観点からも重要な役割を担っており、流域全体の視点から、水源地域を活性化し将来にわたって存続させていく必要があるため、受益者である下流域の都市住民が上流域の水源地域の国土管理に関わり、水源地域を支える取組を行うことも重要である。

これらの取組は上流域の国土管理を支えるだけでなく、都市住民のメンタルヘルスのケアなどにつながる可能性もあり、双方の課題解決につながる。

✓ NPO法人小さな村総合研究所(山梨県丹波山村)

NPO法人小さな村総合研究所は、東京都と県境を接する山梨県丹波山村で活動している。村の中心部を流れる丹波川は、東京都の水源地である奥多摩湖に注いでおり、多摩川をつながりとして都市住民と共に森の診断や間伐体験などの上下流交流事業等を展開している。下流域の企業、団体、NPOと協働で、都市のニーズと課題、村が持つリソースを照らし合わせ双方の課題を解決するための取組を実施している。

③取組の実行段階

地域おこし協力隊

管理

ポイント

地域おこし協力隊は農地や森林管理の担い手や鳥獣被害対策など地域課題の解決につながる取組のために募集することも考えられる。また、地域資源を活用した地域協力活動を実施する中で、国土管理上の課題を解決する可能性や、専門的な知識を有している場合もある。また、地域おこし協力隊の活動によって、関係人口との繋がりが生まれる可能性もある。

地域においては、市町村に地域おこし協力隊の募集の検討を求めることや、既存の地域おこし協力隊に協力の依頼をすることが考えられる。

✓ 高知県佐川町（2018事例）

高知県佐川町では、放置されている森林を整備しながら、少しでも多くの雇用を創出する場として活かすため、高性能林業機械による大規模集約型林業とは方法が異なる「自伐型林業」を推進するとともに、担い手の確保と育成のため、地域おこし協力隊制度を活用している。

消費者

ポイント

消費者が農業や風景を支えていくエシカルな消費行動により、持続可能な国土管理を実現できる可能性があるため、国土管理の取組を進めるに当たっては消費者を巻き込む工夫を行うことも考えられる。前払いによる農産物の販売契約を通じて地域の農業を支えるCSA（Community-Supported Agriculture:地域支援型農業）の仕組みの考え方が参考になる。

✓ 鳴子の米プロジェクト（宮城県大崎市・2018事例）

宮城県大崎市（旧鳴子町）では、農業を諦める農家が増え、遊休農地が増加し地域景観の荒廃が懸念されていたが、農家を含む一部の住民により農と食を「作り手」と「食べ手」の双方で支えていく「鳴子の米プロジェクト」をスタートし、米作りを農家だけの問題にせず、観光地鳴子に欠かせない田園風景を生み出す地域の営みと捉えるとともに、中山間地域の小規模農家が持続的に生産を続けていける価格を自ら設定し、この価格なら作り手が地域の田園風景を持続的に守っていけるということを、積極的に食べ手に情報提供を行っている。消費者への普及・啓発活動としての「食の哲学塾」の開催、講演会や農作業体験修学旅行を通じた学生の力の活用にも努めており、鳴子地域の応援団を増やすことにとどまらず、食全体の価格の適正性を考える消費者意識の醸成にも貢献している。

③取組の実行段階

社会福祉法人等

管理

障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく農福連携の取組が注目されている。障害者等の就労や生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、農業及び国土管理の担い手としての担い手となり得る。地域の社会福祉法人や特別支援学校などによって、耕作放棄地を解消しつつ、障害者の就労支援を行っている例がある。

✓ 社会福祉法人フォーレスト八尾会（富山県富山市）

障害者の就労継続支援の一環として、耕作放棄地を再生し、桑の葉と桑の実（マルベリー）の収穫と、洗浄、乾燥及び加工作業などを通年で実施している。事業所が桑栽培の引き受け手となることにより、桑という地域資源を守ることにつながっている。

（出典）農林水産省農福連携事例集（令和2年12月公表）

JA、森林組合

管理

株・ト

JAは新たな作物の導入などに当たっての知見の提供が可能な場合がある。

土地利用転換に当たっては、地域の農業者の合意形成のために重要な役割を果たす場合や、新たな国土管理の担い手の確保に役割を果たす場合もある。地域のJAが耕作放棄地対策の取組として、JA自ら国土の利用・管理の担い手となる場合がある。

また、森林組合についても、地域住民から委託を受け、森林管理を行う役割を果たす場合がある。

✓ （株）あつみ農地保全組合（山形県鶴岡市）

耕作放棄地が広がっていく状況に危機感を覚え、JA庄内たがわの9割出資により、あつみ農地保全組合を設立。申込みのあった地域内の休耕田や耕作放棄地のほとんどを引き受け、農地を復旧させ、営農を行っている。

✓ JA山形市（山形県山形市）

休耕田や耕作放棄地などの土地を借り、井戸や農機等を付帯した栽培ハウスを整備し、規模拡大を目指す生産者や新規就農者に貸し出す取組を行っている。あくまで農業振興のための投資として、施設利用料はあまり取らず、設備投資のリスクをJAが背負っている。